

有 価 証 券 報 告 書

第80期事業年度

{ 自 平成21年 4 月 1 日 }
{ 至 平成22年 3 月 31 日 }

東京都千代田区九段南二丁目 3 番 1 号

株式会社 GSIクレオス

(E02549)

第80期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社GSIクレオス

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社G S I クレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深 瀬 佳 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 沖 田 陽 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 沖 田 陽 二

【縦覧に供する場所】 株式会社G S I クレオス大阪支店
(大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	111,386	114,474	114,932	107,719	112,037
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	353	△677	749	1,265	1,211
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,921	△1,636	444	415	827
純資産額 (百万円)	12,696	10,527	10,020	9,287	10,465
総資産額 (百万円)	64,692	64,255	55,948	53,951	53,970
1株当たり純資産額 (円)	196.71	159.96	151.94	142.79	161.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△61.06	△25.39	6.91	6.46	12.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.63	16.04	17.50	17.04	19.22
自己資本利益率 (%)	—	—	4.43	4.38	8.46
株価収益率 (倍)	—	—	15.92	13.16	8.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	284	879	332	573	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,566	53	270	△612	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,587	△2,501	△2,060	△291	△1,550
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,911	10,354	8,888	8,389	9,838
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	477 〔164〕	575 〔141〕	497 〔138〕	488 〔127〕	504 〔129〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第79期および第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第76期および第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	99,259	98,742	96,139	86,856	81,701
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	110	△891	423	757	451
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,038	△1,962	373	525	487
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	11,332	8,823	8,315	8,217	9,027
総資産額 (百万円)	60,312	57,677	49,223	46,669	46,014
1株当たり純資産額 (円)	175.79	136.91	129.07	127.64	140.24
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△62.63	△30.45	5.80	8.16	7.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.79	15.30	16.89	17.61	19.62
自己資本利益率 (%)	—	—	4.36	6.35	5.65
株価収益率 (倍)	—	—	18.97	10.42	14.93
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	294 [131]	309 [141]	252 [123]	246 [102]	260 [100]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第79期および第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第76期および第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和6年10月 株式会社林大作商店(資本金5万円)として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹
撚糸の輸出を開始
- 昭和9年4月 商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
- 昭和14年5月 本社を神戸市に移転
- 昭和17年1月 商号を郡是産業株式会社に変更
- 昭和20年3月 事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
- 昭和20年8月 日本商事株式会社を合併
- 昭和24年2月 東京支店及び大阪支店を開設
- 昭和27年2月 本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
" 京都支店を開設
- 昭和30年4月 Gunze New York, Inc. を米国に設立(現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社)
- 昭和31年7月 事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医
療器具、鋳工品及び機械類を追加
- 昭和42年4月 大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立(現・連結子会社)
- 昭和45年7月 Gunze Trading Hongkong Ltd. を香港に設立(現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・
連結子会社)
- 昭和45年9月 東京支店を開設
- 昭和46年9月 商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
- 昭和48年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和53年11月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和56年12月 神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
- 昭和60年3月 市谷支店を開設
- 平成6年2月 本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号(現在地)に移転統合
- 平成10年3月 GSI Holding Corporationを米国に設立(現・連結子会社)
- 平成11年3月 京都支店を閉鎖
- 平成11年9月 株式会社セントラル科学貿易の増資引受(現・連結子会社)
" 株式会社ジーマークの増資引受(現・連結子会社)
" GSI (Shanghai) Ltd. を中国に設立(現・連結子会社)
- 平成13年4月 株式会社オフィス・メイトの増資引受(現・連結子会社)
- 平成13年11月 商号を株式会社GSIクレオスに変更
- 平成14年1月 株式会社いずみを設立(現・連結子会社)
- 平成18年6月 丸一産業株式会社の増資引受(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社23社、関連会社6社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

連結子会社の(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、丸一産業(株)はストッキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、大連麗桐服飾有限公司は婦人用インナーの製造および販売を目的とする会社で、それぞれ当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合織糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関連会社の郡是(上海)商貿有限公司は繊維製品、繊維関連製品及びプラスチック製品他の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(非繊維関連事業)

当社は各種非繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

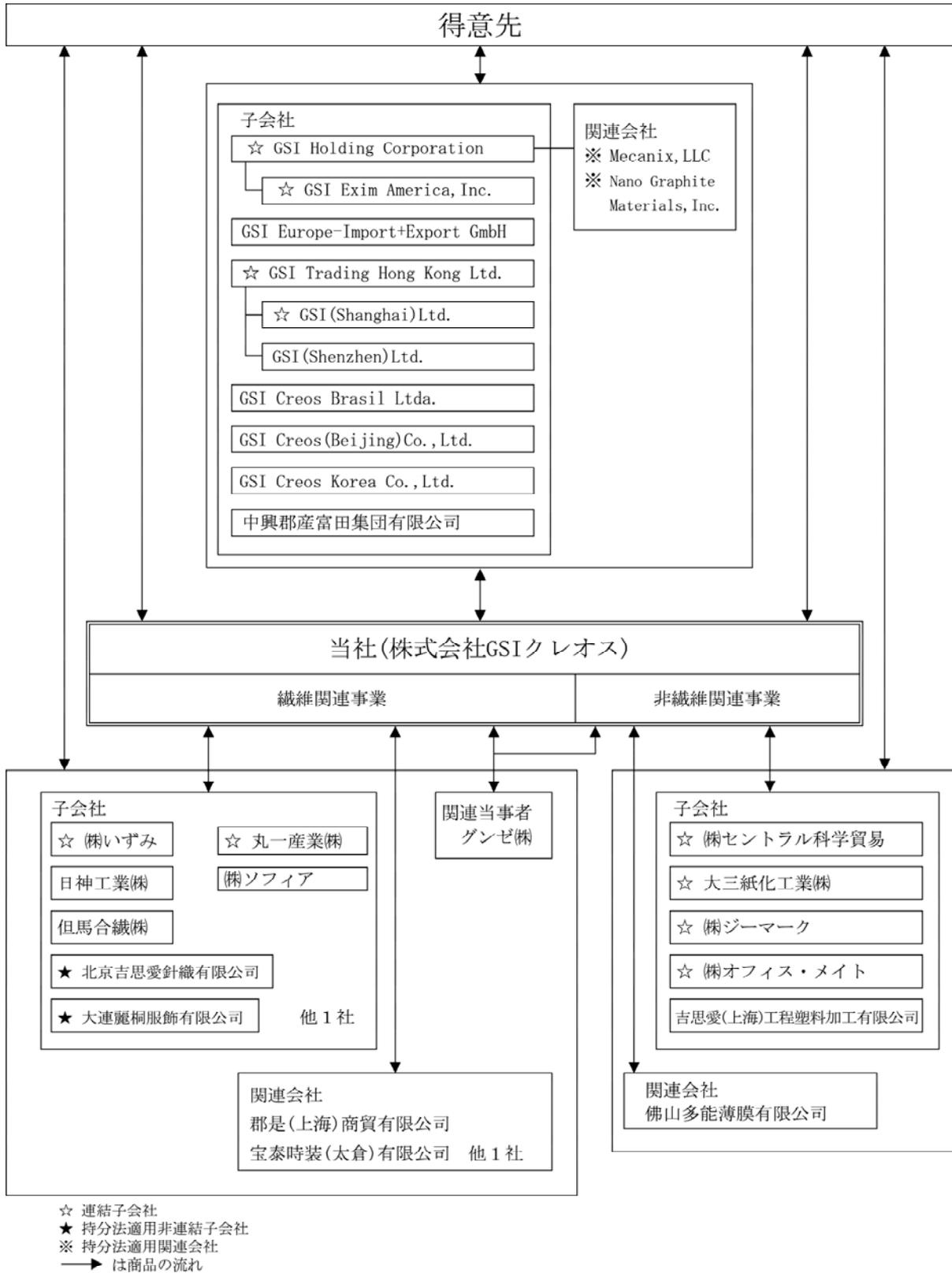
連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務を主たる事業としております。

非連結子会社については、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂の加工および製品の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	非繊維関連	100.00	無	保証債務 96百万円	当社と連携して理化学機 器等の販売を展開してい る。	社屋の 賃貸
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	非繊維関連	92.50	役員の 兼任…2	—	当社グループにおいて紙 管を製造するメーカーで あり、当社は原紙を販売 している。	—
㈱オフィス・メイト	東京都 千代田区	40	非繊維関連	100.00 (20.62)	役員の 兼任…2	—	当社は不動産の管理業務 等を委託している。	—
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	非繊維関連	100.00	役員の 兼任…2	—	主に花火等の輸入販売を 営んでおり、当社と営業 上の取引はありません。	—
㈱いずみ	大阪市 中央区	45	繊維関連	100.00	役員の 兼任…1	保証債務 29百万円	婦人用インナーの企画、 製造及び販売を目的とす る会社で、当社は貿易取 引代行を行っている。	—
丸一産業㈱	東京都 台東区	85	繊維関連	100.00	役員の 兼任…1	貸付金 24百万円 保証債務 608百万円	ストックキング、ソックス 用原糸の撚糸加工及び販 売を目的とする会社で、 当社は原糸の販売及び製 品の仕入を行っている。	社屋の 賃貸
GSI Holding Corporation	New York, U. S. A.	US\$ 1,010千	米国にお ける持株会社	100.00	役員の 兼任…3	—	北米地域における持株社 社。	—
GSI Exim America, Inc.	New York, U. S. A.	US\$ 2,000千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任…3	保証債務 521百万円	北米地域で当社グループ の仕入・販売業務の拠点 となる現地法人。	—
GSI Trading Hong Kong Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 13,865千	繊維関連 非繊維関連	100.00	役員の 兼任…1	保証債務 15百万円	香港における当社グルー プの仕入・販売業務の拠 点となる現地法人。	—
GSI (Shanghai) Ltd.	Shanghai, China	RMB 4,139千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任…1	保証債務 3百万円	中国における当社グルー プの仕入・販売業務の拠 点となる現地法人。	—
(持分法適用関連会社)								
Mecanix, LLC	New York, U. S. A.	US\$ 140千	繊維関連	50.00 (50.00)	無	—	ニューヨーク市の卸売販 売店で、GSI Exim America, Inc. が製品を販 売している。	—
Nano Graphite Materials, Inc.	Ohio, U. S. A.	US\$ 700千	非繊維関連	50.00 (50.00)	役員の 兼任…1	—	米国子会社GSI Holding Corporation の出資先 で、カーボン・ナノファ イバーを製造・販売して いる。	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

4 GSI Trading Hong Kong Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	22,350百万円
	② 経常利益	318 〃
	③ 当期純利益	266 〃
	④ 純資産額	440 〃
	⑤ 総資産額	5,188 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維関連事業	229 [112]
非繊維関連事業	173 [17]
全社(共通)	102
合計	504 [129]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260 [100]	40.4	16.7	5,973,694

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は121人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成21年4月から平成22年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成22年3月31日現在 204人(出向者19人を含む)であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態でありま

す。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、在庫調整の進展や輸出の回復など一部に持ち直しの兆しがみられたものの、個人消費の冷え込みが続くなど依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

損益の状況をみますと、世界的な景気低迷の影響を受けたものの、アジア向け取引が引き続き拡大しましたので、当連結会計年度の売上高は、前期比4,317百万円、4.0%増収の112,037百万円となりました。売上総利益は、個人消費の低迷や消費者の低価格志向の強まりなどにより、利益率が1.0ポイント低下しましたので、前期比567百万円、4.3%減益の12,761百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前期比30百万円、1.8%増益の1,694百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少しましたので、前期比53百万円、4.2%減益の1,211百万円となりました。

当期純利益は、前期比411百万円、99.0%増益の827百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 繊維関連事業

機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長しました。また、消費低迷により肌着などの実用衣料の販売は不振を極めました。消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーションの取引は引き続き堅調に推移しました。

婦人アパレルの取引は、収益改善を目指し直営店事業を強化したものの、店頭不振の影響を避けることができず、苦戦を強いられました。また、同様に、アウターOEMの取引も、消費意欲の減退により、収益が低迷しました。欧州および韓国向けアウター用生地の輸出取引も、市況悪化や円高基調の継続により低調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比7,943百万円、9.6%増収の90,865百万円、営業利益は前期比408百万円、32.7%増益の1,658百万円となりました。

② 非繊維関連事業

生産調整や設備投資の低迷が続いたことから、樹脂などの工業用材料および機械装置の取引が低調に推移するとともに、半導体市況の回復の遅れにより、米国における化学製品の取扱いも減少しました。一方、オリジナリティの高い化粧品原料の取扱いは堅調に推移しました。

プラモデル用塗料関連商品の取扱いは堅調に推移しましたが、生活関連雑貨の取扱いは減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比3,626百万円、14.6%減収の21,171百万円、営業利益は前期比340百万円、29.5%減益の812百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

企画提案型の婦人ファンデーションの取引は堅調に推移しました。しかし、婦人アパレルやアウトターOEMの取引が、消費意欲の減退により低調に推移した以外にも、生産調整や設備投資の低迷から、工業用材料や機械装置の取引が苦戦を強いられたため、売上高は前期比8,657百万円、9.6%減収の81,176百万円、営業利益は前期比116百万円、8.7%減益の1,229百万円となりました。

② アジア

香港現地法人におけるインナー用原材料の販売が大きく伸長したことから、売上高は前期比13,593百万円、101.2%増収の27,022百万円、営業利益は前期比240百万円、163.4%増益の387百万円となりました。

③ 北米

半導体市況の回復の遅れにより、化学製品の取扱いが減少したため、売上高は前期比618百万円、13.9%減収の3,837百万円、営業利益は前期比92百万円、54.7%減益の76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益など営業活動による収入や、借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度に比べ1,448百万円増加し、9,838百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,141百万円の増加（前期末比2,568百万円の収入の増加）となりました。主な要因はたな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の減少（前期末比453百万円の支出の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,550百万円の減少（前期末比1,259百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	2,689	△23.8
非繊維関連事業	1,442	3.0
合計	4,132	△16.2

- (注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	91,309	11.2	7,219	6.5
非繊維関連事業	21,170	△14.4	1,239	△0.1
合計	112,479	5.3	8,458	5.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	90,865	9.6
非繊維関連事業	21,171	△14.6
合計	112,037	4.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Toray Industries (HK) Ltd.	4,668	4.3	12,016	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業構造とコスト構造の改善をさらに進め、早期復配に向けた短期的な利益の確保と中期的な成長への準備の同時実現をめざしてまいります。

1. 利益率の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。
2. 海外事業の拡大：成長著しいアジアの新興国を核として、北南米および欧州の有望市場に対するマーケティング情報をグループ全体で共有し、各地域における海外拠点の販売機能を強化しながらグローバルベースでサプライチェーン体制を整備してまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。

なお、ナノテクノロジー事業につきましては、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた塗料や複合材料開発に一定の成果があらわれてまいりましたので、有望分野に集中し、事業パートナーとの連携をさらに深めながら、事業の拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の非繊維関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。

営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資及び保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールに基づき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っておりません。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比18百万円増加の53,970百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比257百万円、0.6%増加の42,968百万円、固定資産は前期末比238百万円、2.1%減少の11,001百万円となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金の前期末比1,448百万円、17.3%の増加、受取手形及び売掛金の前期末比350百万円、1.4%の増加によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が前期末比1百万円増加の5,688百万円、無形固定資産が前期末比54百万円、40.2%減少の81百万円、投資その他の資産が前期末比185百万円、3.4%減少の5,232百万円となりました。有形固定資産の増加は、リース資産の取得による増加が主なものであります。無形固定資産の減少は、のれんの償却が主なものであり、投資その他の資産の減少は、その他に含まれる長期未収入金の減少が主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比1,159百万円、2.6%減少の43,504百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比1,244百万円、2.9%減少の41,448百万円、固定負債は前期末比84百万円、4.3%増加の2,056百万円となりました。

流動負債の減少は、主に短期借入金の前期比1,593百万円、6.8%の減少によるものであり、固定負債の増加は、主にリース債務の前期末比68百万円、158.7%の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、株主資本が当期純利益を計上したことにより前期末比826百万円増加したことに加え、評価・換算差額等がその他有価証券評価差額金等の増加により前期末比354百万円増加したため、結果前期末比1,178百万円、12.7%増加の10,465百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末の17.0%から19.2%となり、一株当たりの純資産は前期末の142.79円から161.17円となりました。

2 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

3 キャッシュ・フローの分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 非繊維関連 全社	事務所設備	28	—	8	— (—)	36	73	95
大阪支店 (大阪市中央区)	繊維関連 非繊維関連	"	25	—	7	— (—)	—	33	113
柳橋営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	"	158	—	2	537 (0)	—	698	31
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	非繊維関連	"	5	3	0	— (—)	—	9	5
五反田営業所 (東京都品川区)	繊維関連	"	0	—	2	— (—)	—	3	10
社宅・寮	—	福利厚生施設	176	0	1	347 (1)	—	527	—
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	—	賃貸設備	679	0	6	1,477 (1)	—	2,164	—
海外事務所 (中国1店)	繊維関連 非繊維関連	事務所設備	—	—	0	— (—)	—	0	2 (1)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
大三紙化工業㈱ (埼玉県越谷市)	非繊維関連	生産設備	113	117	1	403 (7)	—	636	44
丸一産業㈱ (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	234	81	3	94 (10)	—	414	39

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1) 提出会社の賃借建物の主なものの条件は次の通りであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング㈱	平成24年2月29日	9.98	110
大阪支店	㈱大阪マーチャンダイズ・マート	平成23年9月30日	9.67	88

3 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次の通りであります。

名称	数量	リース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器 及びソフトウェアほか	11件	平均5年	14	14
事務機器及び 事務所設備ほか	32件	平均5年	48	73

4 海外事務所従業員数の()内の数字は現地社員の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日(注1)	—	64,649	—	7,186	△7,039	2,876
平成18年8月1日(注2)	—	64,649	—	7,186	△1,079	1,796
平成19年6月28日(注3)	—	64,649	—	7,186	△883	913

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における第76期損失処理決議に基づく欠損補填であります。
 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
 3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	42	128	29	3	5,991	6,228	—
所有株式数(単元)	—	16,466	2,068	14,684	1,593	8	29,219	64,038	611,715
所有株式数の割合(%)	—	25.71	3.23	22.93	2.49	0.01	45.63	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式278,524株は「個人その他」に278単元及び「単元未満株式の状況」に524株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所壱番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,730	2.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
ジェーピーモルガンチェースバンク385107 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区月島四丁目16番13号	702	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	682	1.05
G S Iクレオス取引先持株会	東京都大田区西蒲田八丁目24番1号株式会社三松内	628	0.97
計	—	25,107	38.84

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から、平成22年3月15日に大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172,134	4.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,751,135	2.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	125,000	0.19
計	—	5,048,269	7.81

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,760,000	63,760	—
単元未満株式	普通株式 611,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,760	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社GSIクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	278,000	—	278,000	0.43
計	—	278,000	—	278,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,378	1,493,688
当期間における取得自己株式	2,314	277,827

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	278,524	—	280,838	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

一日も早い復配こそが最も重要な経営課題であると認識し、配当可能利益の確保に向けて全力を尽くして日々の経営活動に取り組んでおります。

なお、当社は定時株主総会の議決による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	316	236	183	212	132
最低(円)	200	155	75	65	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	105	114	101	106	107	116
最低(円)	93	83	89	95	96	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		加藤元信	昭和13年2月20日	昭和35年4月 当社入社 昭和58年8月 繊維原料部長 平成元年6月 取締役 平成5年4月 繊維原料第二部長 平成5年6月 常務取締役 大阪支店長 平成9年6月 代表取締役社長 平成11年6月 GSI Holding Corporation会長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役会長兼社長 平成21年6月 取締役会長(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	129
代表取締役 社長		深瀬佳洋	昭和24年5月2日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 工業製品事業本部生活産業部長 平成14年10月 工業製品事業本部長補佐 平成15年6月 取締役 平成18年4月 工業製品事業本部長 平成19年4月 工業製品事業部門統括 平成19年6月 常務取締役 GSI Creos Korea Co., Ltd. 社長 平成21年6月 代表取締役社長(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	58
常務取締役	管理部門統括	中島浩二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 管理部門統括補佐 平成19年6月 管理部門統括(現在) 平成21年5月 オフィス・メイト社長(現在) 平成21年6月 常務取締役(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	47
常務取締役	繊維事業部門 統括兼 大阪支店長	宮崎満	昭和28年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 繊維原料事業本部繊維原料第一部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第三部長 平成19年4月 テキスタイル第三部長 平成19年6月 取締役 繊維事業部門統括補佐 常務取締役(現在) 繊維事業部門統括(現在) 大阪支店長(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	34
取締役	経営企画部長 兼管理部門 統括補佐	松下康彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 経営企画部長(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 管理部門統括補佐(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	33
取締役	工業製品事業 部門統括兼 米州総括	吉永直明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI EXIM America, Inc. 社長 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役(現在) 工業製品事業部門統括補佐 平成21年6月 工業製品事業部門統括(現在) 平成22年4月 米州総括(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工業製品事業 戦略室長 兼工業製品 事業部門 統括補佐	田 中 正 道	昭和27年6月21日	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 産業機材部長 執行役員 取締役(現在) 工業製品事業部門統括補佐(現在) 工業製品事業戦略室長(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	9
取締役	テキスタイル 第一部長兼 繊維事業部門 統括補佐	中 山 正 輝	昭和32年9月19日	平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月 当社入社 繊維原料事業本部繊維原料第三部長 執行役員 テキスタイル第一部長(現在) 取締役(現在) 繊維事業部門統括補佐(現在)	平成22年6月 定時株主総会 より1年	9
監査役 (常勤)		石 川 均	昭和22年10月1日	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 当社入社 経理部長 機能スタッフ本部経理・システム部長 機能スタッフ本部経営管理部長 常勤監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	29
監査役		姉 崎 瑛 一	昭和16年4月26日	昭和39年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年6月 当社入社 総務部長 取締役 常勤監査役 監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	15
監査役		山 口 健 治	昭和13年2月27日	昭和35年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 グンゼ㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 郡是高分子工業㈱監査役 当社監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	2
監査役		岩 田 紀 治	昭和16年3月17日	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 グンゼ㈱入社 郡是高分子工業㈱取締役社長 グンゼ㈱取締役 同社常務取締役 同社監査役 当社監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	2
計						395

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 監査役山口健治及び岩田紀治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査役設置会社」の形態をとっており、社外取締役は選任していません。それは、中核事業である繊維関連事業を付加価値の高い構造に転換したり、工業製品事業とのシナジー効果を創出するためには、当社の業務に精通した社内取締役の方が、実態にもとづく効果的な改革案をスピーディーに実践できると考えられること、また、法的にも機能が強化された社外監査役2名を含む4名の監査役により、客観的な観点からの経営の監査機能は十分に果たせること、などの理由です。以下、体制の概要について説明いたします。

当社の取締役会は取締役8名で構成しており、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。加えて、取締役や常勤監査役が参加する経営会議を毎月一回以上開催し、迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。取締役の任期は、事業年度に対する経営責任をより明確化するとともに、経営環境の変化に即応できる柔軟な経営体制を可能とするため、1年としております。また、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化による業務執行体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であり、全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を監査しています。常勤監査役は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、重要な経営情報について、適宜、その内容を事前に非常勤監査役に伝達しております。

また、内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があります。

ロ. 内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全などを一元的に管理・統括しております。平成18年4月に同委員会の下部組織として「コンプライアンス部会」を設けて「コンプライアンス・プログラム」を作成し、平成18年9月に「コンプライアンス規程」を制定して法令や社内規則の遵守体制を整備しました。また、平成19年4月には「リスク管理基本規程」を制定し、「リスク管理部会」を同委員会のもとに組織して統合的なリスク管理体制を構築しました。日本版SOX法の導入に備え、平成19年度は、内部統制に係る文書化や整備評価を進めるとともに、平成20年4月には同委員会に「内部統制評価部会」を組織し、財務報告の信頼性の維持・確保に向けた体制を整備しました。当社においては、この「内部統制評価部会」が中心となり、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムが適正かつ有効に機能していることを評価するとともに、必要な是正を行うこととしております。平成20年5月には「情報管理基本規程」をはじめとした情報の保存・管理に関する諸規定を制定し、その管理体制を整備しました。平成22年4月には「投資規則」を制定し、投資に対する基準を明文化するとともに、「投資委員会」を組織し、投資リスクの管理体制を整備しました。

また、取締役会で次の通り内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

- 1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。
 - 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」(代表取締役社長が委員長)の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。

- 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。
 - 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制
- 1) 経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
 - 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
 - 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
 - 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的に子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人は常時配置しないが、監査役会は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができるものとする。
 - 2) 監査役会から監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、内部統制委員会等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する体制を整備する。
- 8 その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - 2) 監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

ハ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

東京管理部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。また、事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。

②内部監査及び監査役の状況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における日常業務の遂行の適正性、経営の妥当性および信頼性を監査しております。

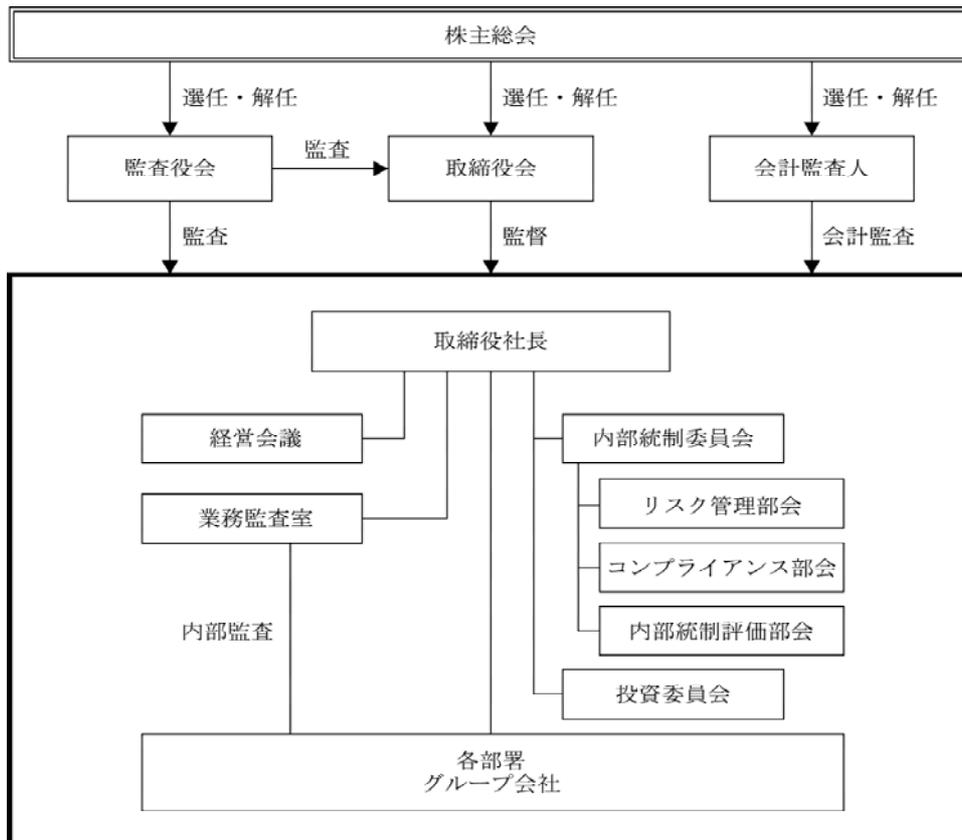
監査役監査は、監査役会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は2名とも株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、社外取締役は選任しておりません。社外取締役を選任しない理由は、①企業統治の体制 イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由において記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成22年6月29日現在）



④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	105	105	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	—	2
社外役員	9	9	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会においてその総額の限度を決定し、「役員内規」及び「役員報酬内規」にもとづき、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において個々人の配分額を決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,935百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く。）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	2,655,930	916	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	300	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	398,000	113	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	135,740	66	取引関係等の円滑化のため
(株)東洋紡績 ※	434,000	64	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株) ※	111,300	55	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ ※	14,000	43	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス ※	13,687	30	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株) ※	18,025	27	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ ※	146,000	27	取引関係等の円滑化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄を記載しております。

⑥会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は大東幸司氏および津倉眞氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士12名であります。

⑦当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	42	—
連結子会社	1	—	—	—
計	47	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,389	9,838
受取手形及び売掛金	24,359	24,709
商品	8,930	7,765
未着商品	30	12
繰延税金資産	441	448
その他	1,033	656
貸倒引当金	△475	△461
流動資産合計	42,710	42,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,560	4,540
減価償却累計額	△2,907	△2,963
建物及び構築物（純額）	1,652	1,577
機械装置及び運搬具	※5 2,859	※5 2,793
減価償却累計額	△2,600	△2,559
機械装置及び運搬具（純額）	258	234
工具、器具及び備品	1,165	1,193
減価償却累計額	△1,029	△1,039
工具、器具及び備品（純額）	135	154
土地	3,634	3,615
リース資産	5	124
減価償却累計額	△0	△17
リース資産（純額）	4	107
有形固定資産合計	5,686	5,688
無形固定資産		
のれん	60	—
リース資産	34	32
その他	41	48
無形固定資産合計	136	81
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,936	※1 2,189
出資金	※1 1,791	※1 1,779
長期貸付金	238	180
繰延税金資産	98	68
その他	2,375	1,561
貸倒引当金	△1,022	△548
投資その他の資産合計	5,417	5,232
固定資産合計	11,240	11,001
資産合計	53,951	53,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,217	16,869
短期借入金	23,341	21,747
1年内返済予定の長期借入金	75	122
リース債務	12	39
未払法人税等	105	236
賞与引当金	272	324
役員賞与引当金	26	23
事業撤退特別損失引当金	298	49
その他	2,342	2,032
流動負債合計	42,692	41,448
固定負債		
長期借入金	528	582
リース債務	43	112
繰延税金負債	35	12
退職給付引当金	1,297	1,318
負ののれん	61	31
その他	4	0
固定負債合計	1,971	2,056
負債合計	44,663	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	2,436	3,264
自己株式	△51	△52
株主資本合計	10,480	11,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△714	△407
繰延ヘッジ損益	△15	3
為替換算調整勘定	△555	△528
評価・換算差額等合計	△1,286	△932
少数株主持分	93	90
純資産合計	9,287	10,465
負債純資産合計	53,951	53,970

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	107,719	112,037
売上原価	※1 94,389	※1 99,275
売上総利益	13,329	12,761
販売費及び一般管理費		
物流費	1,797	1,739
販売諸掛	2,450	2,073
役員報酬及び給料手当	2,237	2,333
従業員賞与	249	265
賞与引当金繰入額	280	329
退職給付費用	241	262
雑給	1,030	821
減価償却費	77	85
その他	3,300	3,156
販売費及び一般管理費合計	11,665	11,067
営業利益	1,664	1,694
営業外収益		
受取利息	66	51
受取配当金	97	43
受取地代家賃	6	9
持分法による投資利益	108	6
負ののれん償却額	30	30
その他	145	141
営業外収益合計	455	282
営業外費用		
支払利息	540	437
持分法による投資損失	—	107
為替差損	217	96
その他	97	123
営業外費用合計	854	764
経常利益	1,265	1,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	54
固定資産売却益	—	※2 0
投資有価証券売却益	43	0
関係会社出資金売却益	14	—
負ののれん償却額	22	—
特別利益合計	106	55
特別損失		
貸倒損失	—	71
貸倒引当金繰入額	63	—
固定資産売却損	※3 1	—
固定資産除却損	※4 43	※4 6
投資有価証券評価損	352	58
事業撤退特別損失	※5 387	—
特別損失合計	848	136
税金等調整前当期純利益	523	1,131
法人税、住民税及び事業税	181	314
法人税等調整額	△167	△16
法人税等合計	13	298
少数株主利益	93	4
当期純利益	415	827

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
利益剰余金		
前期末残高	2,020	2,436
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う減少高	△0	—
当期純利益	415	827
当期変動額合計	415	827
当期末残高	2,436	3,264
自己株式		
前期末残高	△46	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△51	△52
株主資本合計		
前期末残高	10,069	10,480
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う減少高	△0	—
当期純利益	415	827
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	410	826
当期末残高	10,480	11,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16	△714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△698	307
当期変動額合計	△698	307
当期末残高	△714	△407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△95	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	△15	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△169	△555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	27
当期変動額合計	△386	27
当期末残高	△555	△528
前期末残高	△280	△1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	354
当期変動額合計	△1,005	354
当期末残高	△1,286	△932
少数株主持分		
前期末残高	231	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△2
当期変動額合計	△138	△2
当期末残高	93	90
前期末残高	10,020	9,287
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う減少高	△0	—
当期純利益	415	827
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	351
当期変動額合計	△732	1,178
当期末残高	9,287	10,465

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	523	1,131
減価償却費	185	202
のれん償却額	12	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	20
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	298	△248
受取利息及び受取配当金	△164	△95
支払利息	540	437
為替差損益 (△は益)	△26	0
貸倒損失	—	71
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
有形固定資産除却損	43	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	352	58
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	588	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△592	1,198
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△417	614
その他の負債の増減額 (△は減少)	130	87
その他	△121	119
小計	1,214	3,667
利息及び配当金の受取額	176	83
利息の支払額	△537	△445
法人税等の支払額	△279	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	3,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△118
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△334	△34
投資有価証券の売却による収入	53	6
子会社株式の取得による支出	△205	—
関係会社清算終了による収入	—	40
貸付けによる支出	△254	△78
貸付金の回収による収入	333	33
その他	△98	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△258	△1,611
長期借入れによる収入	80	700
長期借入金の返済による支出	△99	△598
少数株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△8	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	8,888	8,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△58	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,389	※1 9,838

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略していません。 なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました(株)ソルシステムズは、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、(株)いづみと(株)神戸ソフィアの2社が合併し、(株)いづみが存続会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 北京吉思愛針織有限公司 大連麗桐服飾有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Mecanix, LLC Nano Graphite Materials, Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd. 他)及び関連会社(郡是(上海)商貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.、GSI Trading Hong Kong Ltd. 及び GSI (Shanghai) Ltd. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として旧定額法(ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 旧定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用方針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。 このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は19百万円少なく、税金等調整前当期純利益は25百万円少なく計上されております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用方針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。 このため、一時に費用処理する方法に比べ、税金等調整前当期純利益は19百万円少なく計上されております。 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金 (追加情報) 内規のあった子会社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額51百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥事業撤退特別損失引当金 インポートブランド事業の一部撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息 貸付金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引および通貨オプション取引によってヘッジ、借入金・貸付金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p>	<p>⑤</p> <p>⑥事業撤退特別損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の判定を省略しております。 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又ははキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として、のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」は、それぞれ8,361百万円、122百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は3百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 在外連結子会社の流動資産の一部について包括的な担保契約を行っております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI (Shenzhen)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Shanghai Engineering</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 80百万円</p> <p>※5 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は36百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	140百万円	出資金	1,568百万円	GSI (Shenzhen)Ltd.	110百万円	日神工業株式会社	103	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	86	寧波武田紡績有限公司	56	GSI Europe-Import+Export GmbH	50	GSI Shanghai Engineering	14	Plastic Processing Co.,Ltd.	14	計	421	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 同左</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI (Shenzhen)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Shanghai Engineering</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 81百万円</p> <p>※5 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は36百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	99百万円	出資金	1,571百万円	GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円	日神工業株式会社	83	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81	GSI (Shenzhen)Ltd.	66	GSI Shanghai Engineering	27	Plastic Processing Co.,Ltd.	27	寧波武田紡績有限公司	26	計	445
投資有価証券(株式)	140百万円																																								
出資金	1,568百万円																																								
GSI (Shenzhen)Ltd.	110百万円																																								
日神工業株式会社	103																																								
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	86																																								
寧波武田紡績有限公司	56																																								
GSI Europe-Import+Export GmbH	50																																								
GSI Shanghai Engineering	14																																								
Plastic Processing Co.,Ltd.	14																																								
計	421																																								
投資有価証券(株式)	99百万円																																								
出資金	1,571百万円																																								
GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円																																								
日神工業株式会社	83																																								
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81																																								
GSI (Shenzhen)Ltd.	66																																								
GSI Shanghai Engineering	27																																								
Plastic Processing Co.,Ltd.	27																																								
寧波武田紡績有限公司	26																																								
計	445																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 125百万円</p> <hr/> <p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 計 1</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他 32 計 43</p> <p>※5 事業撤退特別損失の主な内訳は、たな卸資産の評価減および処分損121百万円、賃貸事務所・店舗の撤退費用81百万円などがあります。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 224百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 建物及び構築物 0 その他 1 計 6</p> <hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,405	38,741	—	264,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,741株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,146	14,378	—	278,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,378株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,389百万円 <u>現金及び現金同等物 8,389</u> 2 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,838百万円 <u>現金及び現金同等物 9,838</u> 2 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,838	9,838	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,709	24,709	—
(3) 投資有価証券	1,861	1,861	—
(4) 長期貸付金	180	182	1
資産計	36,591	36,593	1
(5) 支払手形及び買掛金	16,869	16,869	—
(6) 短期借入金	21,747	21,747	—
(7) リース債務（流動負債）	39	39	—
(8) 未払法人税等	236	236	—
(9) 長期借入金	582	586	4
(10) リース債務（固定負債）	112	105	△6
負債計	39,588	39,587	△1
(11) デリバティブ取引（※）	22	22	—

（※）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から定時された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) リース債務（流動負債）、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券に含まれる非上場株式	327
出資金	1,779

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,838	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,709	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券	100	—	—	—
長期貸付金	—	108	63	9
合計	34,648	108	63	9

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	133	280	146
小計	133	280	146
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,944	1,123	△821
小計	1,944	1,123	△821
合計	2,078	1,403	△674

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53	43	—
合計	53	43	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	432
その他	100
合計	532

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、349百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	525	264	260
小計	525	264	260
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,235	1,848	△612
債券			
その他	99	100	△0
小計	1,335	1,948	△612
合計	1,861	2,213	△351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 327百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	—
合計	6	0	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、58百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが行っているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引、借入金関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するために、それぞれの成約高の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建取引に係る為替相場変動リスク、金利スワップ取引に係る金利変動リスクをそれぞれ回避または軽減する目的で行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には為替相場の市場変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動リスクがそれぞれありますが、これらデリバティブ取引の市場変動リスクは、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動リスクと減殺されております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営管理部が行っており、その取引状況は担当役員へ報告されるとともに、定期的に管理部門のチェックを受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	394	—	△5	△5
	ユーロ	135	—	△0	△0
	買建				
米ドル	546	—	23	23	
ユーロ	12	—	0	0	
	合計	1,088	—	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		9	—	△0
	ユーロ	売掛金	89	—	2
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		172	—	3
	ユーロ	買掛金	2	—	0
	合計		274	—	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,603</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△159 (注2)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,297</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る未認識過去勤務債務の未処理額19百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△7 (注2)</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額25百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,479百万円	②年金資産	875	③未積立退職給付債務	△1,603	④未認識過去勤務債務	△159 (注2)	⑤会計基準変更時差異の未処理額	83	⑥未認識数理計算上の差異	381	⑦退職給付引当金	△1,297	①勤務費用	98百万円	②利息費用	58	③期待運用収益	△26	④会計基準変更時差異の費用処理額	78	⑤過去勤務債務の損益処理額	△7 (注2)	⑥数理計算上の差異の費用処理額	44	⑦退職給付費用	246	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,329</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,318</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△11 (注2)</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額19百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,303百万円	②年金資産	974	③未積立退職給付債務	△1,329	④未認識過去勤務債務	△217	⑤会計基準変更時差異の未処理額	—	⑥未認識数理計算上の差異	228	⑦退職給付引当金	△1,318	①勤務費用	94百万円	②利息費用	57	③期待運用収益	△21	④会計基準変更時差異の費用処理額	78	⑤過去勤務債務の損益処理額	△11 (注2)	⑥数理計算上の差異の費用処理額	73	⑦退職給付費用	271	①退職給付見込額の期間配分方法	同左	②割引率	同左	③期待運用収益率	同左	④過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	同左
①退職給付債務	△2,479百万円																																																																																								
②年金資産	875																																																																																								
③未積立退職給付債務	△1,603																																																																																								
④未認識過去勤務債務	△159 (注2)																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の未処理額	83																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	381																																																																																								
⑦退職給付引当金	△1,297																																																																																								
①勤務費用	98百万円																																																																																								
②利息費用	58																																																																																								
③期待運用収益	△26																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	78																																																																																								
⑤過去勤務債務の損益処理額	△7 (注2)																																																																																								
⑥数理計算上の差異の費用処理額	44																																																																																								
⑦退職給付費用	246																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.5%																																																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																								
①退職給付債務	△2,303百万円																																																																																								
②年金資産	974																																																																																								
③未積立退職給付債務	△1,329																																																																																								
④未認識過去勤務債務	△217																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																								
⑥未認識数理計算上の差異	228																																																																																								
⑦退職給付引当金	△1,318																																																																																								
①勤務費用	94百万円																																																																																								
②利息費用	57																																																																																								
③期待運用収益	△21																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	78																																																																																								
⑤過去勤務債務の損益処理額	△11 (注2)																																																																																								
⑥数理計算上の差異の費用処理額	73																																																																																								
⑦退職給付費用	271																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
②割引率	同左																																																																																								
③期待運用収益率	同左																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
同左																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
同左																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業所税	6百万円	未払事業所税
	賞与引当金	111	賞与引当金
	退職給付引当金	523	退職給付引当金
	評価換算差額等	1	評価換算差額等
	役員退職慰労金未払金	90	役員退職慰労金未払金
	貸倒引当金	234	貸倒引当金
	未実現利益	13	未実現利益
	繰越欠損金	2,264	繰越欠損金
	その他	495	その他
	繰延税金資産小計	3,742	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△3,202	評価性引当額
	繰延税金資産合計	539	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△1百万円	評価換算差額等
	その他	△34	その他
	繰延税金負債合計	△35	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	503	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.70%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.53	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.73	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割	8.11	住民税均等割
	持分法投資利益	△8.44	持分法投資損失
	受取配当金の連結消去に伴う影響額	13.64	受取配当金の連結消去に伴う影響額
	海外子会社による投資損失	22.71	海外子会社による投資損失
	評価性引当金	△81.17	評価性引当金
	その他	4.30	子会社の適用税率の差異等の影響額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.65%	その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,916	△29	3,887	2,637

(注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,922	24,797	107,719	—	107,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	130	130	(130)	—
計	82,922	24,927	107,850	(130)	107,719
営業費用	81,672	23,775	105,448	607	106,055
営業利益	1,250	1,152	2,402	(738)	1,664
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	28,118	16,624	44,742	9,208	53,951
(2) 減価償却費	77	89	167	18	185
(3) 資本的支出	30	84	115	6	121

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,865	21,171	112,037	—	112,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	121	121	(121)	—
計	90,866	21,292	112,158	(121)	112,037
営業費用	89,207	20,480	109,687	654	110,342
営業利益	1,658	812	2,470	(776)	1,694
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	30,318	14,881	45,200	8,769	53,970
(2) 減価償却費	86	102	189	13	202
(3) 資本的支出	167	63	230	29	260

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業 …… 化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業 …… 機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用でありませ

前連結会計年度 738百万円

当連結会計年度 776百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,260百万円

当連結会計年度 8,843百万円

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,834	13,429	4,456	107,719	—	107,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,860	468	342	5,671	(5,671)	—
計	94,694	13,897	4,799	113,391	(5,671)	107,719
営業費用	93,348	13,750	4,630	111,729	(5,674)	106,055
営業利益	1,345	147	168	1,661	2	1,664
II 資 産	41,516	4,306	2,336	48,159	5,791	53,951

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,176	27,022	3,837	112,037	—	112,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,855	202	309	8,367	(8,367)	—
計	89,031	27,225	4,147	120,404	(8,367)	112,037
営業費用	87,802	26,837	4,070	118,711	(8,368)	110,342
営業利益	1,229	387	76	1,693	1	1,694
II 資 産	41,168	5,306	1,687	48,161	5,808	53,970

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 7,027百万円 |
| 当連結会計年度 | 8,843百万円 |

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	19,158	4,049	1,773	24,981
II 連結売上高 (百万円)				107,719
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	3.8	1.6	23.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	31,937	3,544	1,676	37,158
II 連結売上高 (百万円)				112,037
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.5	3.2	1.5	33.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他 ……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.62%	グンゼ㈱製 品の仕入、 当社で取扱 う繊維原料 等の販売	営業 取引	売上	3,699	売掛金	549
								仕入	10,778	買掛金	2,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.62%	グンゼ㈱製 品の仕入、 当社で取扱 う繊維原料 等の販売	営業 取引	売上	3,203	売掛金	479
								仕入	9,668	買掛金	2,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.79円	1株当たり純資産額	161.17円
1株当たり当期純利益金額	6.46円	1株当たり当期純利益金額	12.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	415百万円	連結損益計算書上の当期純利益	827百万円
普通株式に係る当期純利益	415百万円	普通株式に係る当期純利益	827百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,407千株	普通株式の期中平均株式数	64,377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,566	21,937	1.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	286	134	2.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	39	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	914	594	2.24	平成23年9月30日～ 平成29年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	112	—	平成24年3月31日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	24,823	22,818	—	—
内部取引の消去	△822	△213	—	—
合計	24,001	22,604	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	121	95	95	91
リース債務	39	24	16	10
小計	160	120	112	101
内部取引の消去	12	—	—	—
差引	148	120	112	101

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を記載しておりますので、平均利率は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	25,008	30,556	29,704	26,767
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	339	367	373	50
四半期純利益金額 (百万円)	192	291	273	71
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.98	4.52	4.25	1.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,906	8,256
受取手形	※1 5,551	※1 5,251
売掛金	※1 14,611	※1 13,674
リース投資資産	—	11
商品	6,437	6,241
未着商品	0	5
前渡金	185	103
前払費用	60	15
関係会社短期貸付金	96	96
未収入金	580	453
繰延税金資産	342	400
その他	78	55
貸倒引当金	△443	△430
流動資産合計	34,408	34,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,772	2,735
減価償却累計額	△1,610	△1,622
建物（純額）	1,161	1,112
機械及び装置	※2 129	※2 119
減価償却累計額	△111	△99
機械及び装置（純額）	18	20
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	926	947
減価償却累計額	△835	△835
工具、器具及び備品（純額）	90	111
土地	2,960	2,960
リース資産	5	124
減価償却累計額	△0	△17
リース資産（純額）	4	107
有形固定資産合計	4,236	4,311
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	25	25
リース資産	—	6
その他	1	1
無形固定資産合計	28	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693	2,035
関係会社株式	2,555	2,515
出資金	217	205
関係会社出資金	1,594	1,644
関係会社長期貸付金	655	169
従業員長期貸付金	7	12
固定化営業債権	※3 1,200	※3 937
長期前払費用	26	9
長期保証金	403	394
長期未収入金	497	—
その他	169	154
貸倒引当金	△1,025	△548
投資その他の資産合計	7,995	7,531
固定資産合計	12,260	11,877
資産合計	46,669	46,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,165	2,372
買掛金	10,440	10,612
短期借入金	21,314	20,862
リース債務	4	31
未払金	1,059	788
未払法人税等	38	32
未払事業所税	14	14
未払費用	14	3
前受金	61	110
預り金	642	608
前受収益	10	3
賞与引当金	168	200
事業撤退特別損失引当金	298	49
その他	15	—
流動負債合計	37,249	35,690
固定負債		
リース債務	15	93
退職給付引当金	1,186	1,203
固定負債合計	1,202	1,297
負債合計	38,451	36,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	899	1,386
利益剰余金合計	899	1,386
自己株式	△51	△52
株主資本合計	8,947	9,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△714	△409
繰延ヘッジ損益	△15	3
評価・換算差額等合計	△729	△406
純資産合計	8,217	9,027
負債純資産合計	46,669	46,014

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	86,856	81,701
売上原価		
商品期首たな卸高	6,415	6,437
当期商品仕入高	77,261	72,726
他勘定振替高	219	134
商品期末たな卸高	※2 6,437	※2 6,241
売上原価合計	77,019	72,789
売上総利益	9,836	8,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	375	256
物流費	1,278	1,156
販売諸掛	2,106	1,767
役員報酬	116	136
従業員給料	1,323	1,390
従業員賞与	156	196
賞与引当金繰入額	168	200
退職給付費用	229	253
雑給	992	776
福利厚生費	469	489
業務委託費	41	13
海外旅費滞在費	287	209
旅費及び交通費	251	232
通信費	113	103
交際費	55	54
地代家賃	301	317
施設管理費	101	101
事務費	77	66
調査研究費	60	89
租税公課	※3 63	※3 60
事業所税	18	14
減価償却費	55	57
雑費	328	350
販売費及び一般管理費合計	8,973	8,297
営業利益	863	615
営業外収益		
受取利息	70	40
受取配当金	※1 535	※1 276
経営指導料	—	※1 59
受取地代家賃	※1 9	※1 9
その他	※1 92	※1 67
営業外収益合計	708	453
営業外費用		
支払利息	480	393
為替差損	248	130
その他	85	92
営業外費用合計	813	616
経常利益	757	451

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	67
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	43	0
関係会社出資金売却益	14	—
特別利益合計	214	68
特別損失		
貸倒損失	—	71
貸倒引当金繰入額	63	—
固定資産売却損	※5 1	—
固定資産除却損	※6 23	※6 2
事業撤退特別損失	※7 387	—
特別損失合計	476	74
税引前当期純利益	495	445
法人税、住民税及び事業税	27	18
法人税等調整額	△57	△60
法人税等合計	△29	△41
当期純利益	525	487

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	913	913
当期末残高	913	913
資本剰余金合計		
前期末残高	913	913
当期末残高	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	373	899
当期変動額		
当期純利益	525	487
当期変動額合計	525	487
当期末残高	899	1,386
利益剰余金合計		
前期末残高	373	899
当期変動額		
当期純利益	525	487
当期変動額合計	525	487
当期末残高	899	1,386
自己株式		
前期末残高	△46	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△51	△52
株主資本合計		
前期末残高	8,427	8,947
当期変動額		
当期純利益	525	487
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	520	485
当期末残高	8,947	9,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	△714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	304
当期変動額合計	△697	304
当期末残高	△714	△409
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△95	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	△15	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△112	△729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△617	323
当期変動額合計	△617	323
当期末残高	△729	△406
純資産合計		
前期末残高	8,315	8,217
当期変動額		
当期純利益	525	487
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△617	323
当期変動額合計	△97	809
当期末残高	8,217	9,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。	デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物： 旧定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～50年であります。 機械及び装置： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～12年であります。 車両運搬具： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。 工具、器具及び備品： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物： 同左 機械及び装置： 同左 車両運搬具： 同左 工具、器具及び備品： 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。</p> <p>このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は19百万円少なく、税引前当期純利益は25百万円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。</p> <p>このため、一時に費用処理する方法に比べ、税引前当期純利益は19百万円少なく計上されております。</p> <p>当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	(4) 事業撤退損失引当金 インポートブランド事業の一部撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。	(4) 事業撤退損失引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息 貸付金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規則に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引および通貨オプション取引によってヘッジ、借入金・貸付金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の判定を省略しております。 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「経営指導料」は39百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 2,774百万円</p> <p>※2 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p> <p>※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は376百万円であります。</p> <p>4 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Exim America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 9,683千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>丸一産業㈱</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 1,126千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日神工業㈱</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 877千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 577千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013</td> </tr> </table>	GSI Exim America, Inc.	951百万円	(US\$ 9,683千)		丸一産業㈱	603	GSI (Shenzhen) Ltd.	110	(US\$ 1,126千)		日神工業㈱	103	GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	86	(US\$ 877千)		寧波武田紡織有限公司	56	(US\$ 577千)		その他 6社	101	計	2,013	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 2,785百万円</p> <p>※2 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p> <p>※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は399百万円であります。</p> <p>4 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸一産業㈱</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Exim America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 5,600千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(EUR 1,274千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱セントラル科学貿易</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>日神工業㈱</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 878千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719</td> </tr> </table>	丸一産業㈱	608百万円	GSI Exim America, Inc.	521	(US\$ 5,600千)		GSI Europe-Import+Export GmbH	159	(EUR 1,274千)		㈱セントラル科学貿易	96	日神工業㈱	83	GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	81	(US\$ 878千)		その他 7社	169	計	1,719
GSI Exim America, Inc.	951百万円																																														
(US\$ 9,683千)																																															
丸一産業㈱	603																																														
GSI (Shenzhen) Ltd.	110																																														
(US\$ 1,126千)																																															
日神工業㈱	103																																														
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	86																																														
(US\$ 877千)																																															
寧波武田紡織有限公司	56																																														
(US\$ 577千)																																															
その他 6社	101																																														
計	2,013																																														
丸一産業㈱	608百万円																																														
GSI Exim America, Inc.	521																																														
(US\$ 5,600千)																																															
GSI Europe-Import+Export GmbH	159																																														
(EUR 1,274千)																																															
㈱セントラル科学貿易	96																																														
日神工業㈱	83																																														
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	81																																														
(US\$ 878千)																																															
その他 7社	169																																														
計	1,719																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。 受取配当金 482百万円 受取地代家賃及びその他 170	※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。 受取配当金 234百万円 経営指導料 29 受取地代家賃及びその他 32
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 121百万円	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 186百万円
※3 租税公課の内訳 固定資産税 10百万円 法人事業税 33 (付加価値割及び資本割) 印紙税 10 その他 9 <hr/> 計 63	※3 租税公課の内訳 固定資産税 9百万円 法人事業税 34 (付加価値割及び資本割) 印紙税 9 その他 7 <hr/> 計 60
※5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1百万円	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 長期前払費用等 2 工具、器具及び備品 1 その他 11 <hr/> 合計 23	※6 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 0 その他 1 <hr/> 合計 2
※7 事業撤退特別損失の主な内訳は、たな卸資産の評価減および処分損121百万円、賃貸事務所・店舗の撤退費用81百万円などであります。	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	225,405	38,741	—	264,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,741株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	264,146	14,378	—	278,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,378株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	65	27	38	機械及び装置	65	38	27																				
工具、器具及び備品	199	125	74	工具、器具及び備品	163	121	42																				
その他	102	75	27	その他	55	42	12																				
合計	367	227	140	合計	284	202	82																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	55百万円	1年超	84	合計	140	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	44百万円	1年超	37	合計	82	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53
1年以内	55百万円																										
1年超	84																										
合計	140																										
支払リース料	65百万円																										
減価償却費相当額	65																										
1年以内	44百万円																										
1年超	37																										
合計	82																										
支払リース料	53百万円																										
減価償却費相当額	53																										
2 貸主側				2 貸主側																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							
15百万円				13百万円																							
32				18																							
47				32																							
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借手側②未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。				同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,416百万円、関連会社株式99百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業所税		未払事業所税
	5百万円		6百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	68		81
	退職給付引当金		退職給付引当金
	483		489
	投資有価証券評価損失		投資有価証券評価損失
	118		118
	役員退職慰労金未払金		役員退職慰労金未払金
	68		39
	貸倒引当金		貸倒引当金
	230		96
	事業撤退特別損失		事業撤退特別損失
	157		20
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,008		1,432
	その他		その他
	33		57
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,175		2,341
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,832		△1,939
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	342		402
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	—		評価換算差額等
	繰延税金資産の純額		△2百万円
	342		繰延税金負債合計
			△2
			繰延税金資産の純額
			400
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.70%		40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.58		5.48
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△22.14		△9.06
	住民税均等割		住民税均等割
	5.56		4.18
	評価性引当金		評価性引当金
	△39.72		△51.62
	その他		その他
	5.09		1.03
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△5.93%		△9.29%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.64円	1株当たり純資産額	140.24円
1株当たり当期純利益金額	8.16円	1株当たり当期純利益金額	7.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	525百万円	損益計算書上の当期純利益	487百万円
普通株式に係る当期純利益	525百万円	普通株式に係る当期純利益	487百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,407千株	普通株式の期中平均株式数	64,377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ゲンゼ(株)	2,655,930	916
		東レ(株)	550,000	300
		日東精工(株)	398,000	113
		福助(株)	200	85
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	135,740	66
		東洋紡績(株)	434,000	64
		丹後生糸(株)	455,840	58
		旭化成(株)	111,300	55
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	14,000	43
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	30
		その他(38銘柄)	1,370,466	201
計		6,139,163	1,935	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Nomura International plc ユーロ円債	100	99
計		100	99	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,772	21	59	2,735	1,622	43	1,112
機械及び装置	129	8	18	119	99	5	20
車輛運搬具	3	—	—	3	3	0	0
工具、器具及び備品	926	40	19	947	835	18	111
土地	2,960	—	—	2,960	—	—	2,960
リース資産	5	119	—	124	17	17	107
有形固定資産計	6,796	190	97	6,890	2,578	84	4,311
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2	1	0	0
電話加入権	—	—	—	25	—	—	25
リース資産	—	—	—	7	1	1	6
その他	—	—	—	10	8	0	1
無形固定資産計	—	—	—	46	12	2	34
長期前払費用	60 (0)	3 (—)	38 (0)	26 (0)	17	5	9
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の()内は内書きで、延払費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

3 当期償却額の配分は次の通りであります。

 売上原価 34百万円 販売費及び一般管理費 57百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,468	522	493	518	978
賞与引当金	168	200	168	—	200
事業撤退特別損失 引当金	298	—	248	—	49

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率等に基づき計上した引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金及び通知預金	6,556
定期預金	1,660
その他の預金	30
計	8,246
合計	8,256

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三ツ星靴下(株)	510
(株)ナックス	306
(株)アマノ	156
日新シール工業(株)	138
ラモナー(株)	133
その他	4,007
合計	5,251

b 期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,629	1,422	1,066	688	411	10	23	5,251

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GSI Trading Hong Kong Ltd.	1,109
ノシロ合繊(株)	596
(株)イトーヨーカ堂	563
青山商事(株)	497
グンゼ(株)	479
その他	10,428
合計	13,674

b 売掛金の回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)	売掛金の滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,611	85,045	85,982	13,674	86.3	60.7

(注) 上記の当期中の売上高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(百万円)
繊維	4,777
非繊維	1,463
合計	6,241

⑤ 未着商品

区分	金額(百万円)
繊維	4
非繊維	0
合計	5

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
GSI Holding Corporation	1,376
株セントラル科学貿易	300
株いずみ	235
GSI Trading Hong Kong Ltd.	205
大三紙化工業株	110
その他	288
合計	2,515

(3) 流動負債

① 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッコー化成㈱	100
日清紡ホールディングス㈱	89
三菱樹脂㈱	84
三菱鉛筆㈱	77
東セロ㈱	63
その他	1,957
合計	2,372

b 期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	792	744	555	99	181	—	—	2,372

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レ㈱	2,423
グンゼ㈱	2,230
ノシロ合繊㈱	479
東レ・オペロンテックス㈱	345
旭化成せんい㈱	298
その他	4,834
合計	10,612

③ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,176
株式会社みずほ銀行	7,176
農林中央金庫	2,900
株式会社三井住友銀行	1,700
三菱UFJ信託銀行(株)	910
株式会社北國銀行	500
住友信託銀行(株)	500
合計	20,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S I クレオスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社G S I クレオスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社G S I クレオス
取 締 役 会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 東 幸 司 ㊞

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 津 倉 眞 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S I クレオスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社G S I クレオスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社G S I クレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深瀬 佳洋

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社G S I クレオス大阪支店
(大阪府中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬 佳洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。